

小規模自治体に道職員派遣

来年度にも制度

知事が創設方針

高橋はるみ知事は18日の道議会予算特別委員会知事総括質疑で、人口減少問題対策として「職員派遣など道としての支援のあり方について検討を進めていく」と述べ、小規模自治体の行政サービス共同化を支援するため、道職員を派遣する

制度を来年度にも創設する考えを示した。

2015年度初めに職員の身分に関する内規を改正し、16年度から派遣を始める方向。希望する市町村に職員を原則2年間派遣し、人件費は道が負担する。小規模自治体は行政サービスを単独で維持できなくなる懸念され、自治体同士の連携が課題。自治体連携は規約づくりなど煩雑な

事務を伴うため、この作業などを担う職員を派遣する。民主党・道民連合の梶谷大志氏（札幌市清田区）への答弁。